

令和3年度事業報告



一般財団法人

岐阜県市町村行政情報センター

ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES

目 次

1	共同調査研究事業	1
2	共同開発事業	3
3	情報化支援事業	4
4	システム構築・開発事業	5
5	システム運用管理事業	7
6	普及広報事業	1 1
7	ネットワーク構築・監理事業	1 2
8	I Tサポートサービス事業	1 2
9	教育研修事業	1 4
1 0	評価監査事業	1 5
1 1	事業推進体制整備事業	1 5

1 共同調査研究事業

(1) 県、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）等との連携

情報システムの標準化について、令和3年7月に総務省が策定した「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」、順次公開されている各業務の仕様書等の分析を行い、課題事項等について県との意見交換を行うなど連携を図っている。

また、デジタル庁が整備するガバメントクラウドの事業者及び先行事業の実施市町村の決定を受け、先行事業に参加する市町村におけるガバメントクラウドへのシステム移行に関する情報収集を行った。

なお、この標準化については、内部職員向けの研修会を1月に実施し、内部の情報共有に努めるなど、準備を進めている。

そのほか、「全国広域市町村圏情報管理連絡協議会全国会議」（オンライン開催、1月）に参加し、情報システム標準化の取組等について、全国の広域団体との情報交換を行うとともに、エルタックス等の全国システムについて、各システムの運営機関を通じて今後の機能拡充予定等に関する情報収集を行った。

(2) 市町村情報化研究会

自治体情報システムの標準化、行政手続きのオンライン化等、国の施策動向に関する情報提供、意見聴取等を行った。

また、業務別の専門部会を開催し、法制度改正の対応、総合行政情報システムの標準機能等について協議を行った。

ア 市町村情報化研究会（10月19日開催、参加45団体（79人））

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、Web会議方式により開催し、次のテーマについて説明し、意見聴取等を行った。

- ・ 自治体情報システムの標準化・共通化について
- ・ 行政手続きのオンライン化について

イ 専門部会

システムの法制度改正対応、業務運用上の課題等について協議を行うため、次のとおり業務別に専門部会を開催した。

開催に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、Web会議方式により開催した。

- ・ 住民記録専門部会（6月）…… 参加32団体

・固定資産税専門部会	(12月)	……	参加35団体
・住民税専門部会	(12月)	……	参加34団体
・国民健康保険税(料)専門部会	(5月)	……	参加34団体
〃	(1月)	……	参加34団体
・軽自動車税専門部会	(1月)	……	参加34団体
・固定資産税・軽自動車税・ 収納専門部会 ※合同開催	(9月)	……	参加34団体
・福祉専門部会 児童手当	(2月)	……	参加34団体
・水道料金専門部会	(12月)	……	参加27団体
・収納専門部会	(12月)	……	参加35団体
・健康管理専門部会	(12月)	……	参加21団体
・介護保険専門部会	(5月)	……	参加37団体
〃	(1月)	……	参加35団体
・財務会計専門部会	(2月)	……	参加33団体
・財務会計(企業会計)専門部会	(11月)	……	参加4団体
・人事給与専門部会	(9月)	……	参加35団体
〃	(2月)	……	参加37団体

(3) 自治体DXに関する調査研究

総務省が7月に策定した「自治体DX全体手順書」等を基に、情報技術に関する国の施策動向及び先進事例の調査を行った。

また、市町村のDX人材育成等に関して、県デジタル戦略推進課との意見交換等を行った。

2 共同開発事業

(1) 先進モデル事業

ア RPA等による新たなサービスへの対応

AI技術を活用した文字認識(AI-OCR)について、総合窓口システムに適用する機能開発を行い、11月に総合窓口システムの本稼働と合わせて運用を開始した。

また、市町村からの要望を踏まえた適用業務の拡大に向け、対象帳票等の検討を行った。

イ コンビニ交付サービス

J-LISが実施する証明書交付センター機器更改の対応について、実店舗試験を完了し5月に本稼働するとともに、デジタル手続法への対応について、戸籍附票情報の連携インターフェイスシステムの改修を行った。

また、新たに1団体での導入作業を進め、10月に各種試験工程を行い、11月から本稼働した。

ウ マイナポータル・ぴったりサービスへの対応

総務省が公開した「自治体の行政手続きのオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書【第1.0版】」を受け、子育て・介護関係の申請データを受信するための申請管理システムについて、提供機能、スケジュール、概算経費等を取りまとめ、12月に市町村に提案を行った。

エ 総合窓口システムの機能拡充

- ・ 導入作業を行っていた1団体について、令和3年5月の新庁舎開庁に合わせて総合窓口システムを本稼働した。
- ・ 新たな導入団体について、AI-OCRの活用を含めた総合窓口システムの導入作業を進め、新庁舎開庁に合わせて11月にシステムを本稼働した。

(2) 自治体DX関連サービスの企画・設計

「岐阜県DX推進戦略会議」に委員として参加し、県のDX推進に関する意見交換等を行った。

また、市町村のDX推進について、県が実施する市町村業務のBPR支援、情報システム標準化に係る業務フローの整理等に関する意見交換を行った。

3 情報化支援事業

(1) マーケティング

国の情報システム標準化、ガバメントクラウド等の施策への対応について、全国のベンダにおける対応状況等の情報収集を行った。

(2) コンサルティング

ア 番号制度・情報セキュリティ合同コンサルティング

市町村における情報セキュリティの強化、番号制度に対応した特定個人情報保護等の取組を支援するための合同コンサルティングについて、12団体の参加を得て、次のとおり実施した。

- ・ 集合研修会の開催：全3回（7月～2月）
Web会議による実施
- ・ 選択実施
研修（マイナンバー／情報セキュリティ）：3団体
特定個人情報の安全管理措置等の実地調査：7団体
情報セキュリティインシデント即応訓練：2団体
- ・ 追加オプション
マイナンバー研修：1団体
情報セキュリティ研修：1団体
特定個人情報の安全管理措置等の実地調査：1団体

イ 公会計対応合同コンサルティング

地方公会計制度への対応について、5団体の参加を得て、統一的基準に対応した合同コンサルを次のとおり実施した。

- ・ 実務講習会の開催：全3回（7月～8月）
Web会議による実施
- ・ 個別相談会の開催：1団体当たり2回（9月～1月）

ウ 情報化支援

専門部会、資料配布等を通じた国の動向等に関する各種情報提供のほか、総合窓口システム、コンビニ交付サービス等の紹介を行った。

4 システム構築・開発事業

総合行政情報システムにおける標準機能の拡充、法制度改正等の対応を行った。

(1) 総合行政情報システムの機能拡充

ア マイナンバーカード管理システムの構築・提供

4月から先行2団体での試行運用を開始し、運用上の課題等を整理した上で、10月から先行2団体を含む11団体での本稼働を開始した。

イ 水道料金検針システムの再構築

新たにスマートデバイスで動作するシステムの提供に向け、現行のハンディターミナルシステムにおける計算仕様、出力帳票等の現状分析を行った上で、システム開発を行った。令和4年度から順次移行を実施する。

各市町村に対しては、個別訪問により再構築の計画内容、切替スケジュール等の説明・事前調整を行った。

(2) 業務システムの開発・改修

法制度改正等に対応するため、次の業務システムの開発・提供を行った。

ア 新型コロナウイルスワクチン接種券の対応

65歳未満の接種券作成について、17団体から依頼を受け、4月から7月にかけて順次受託処理を行うとともに、3回目の接種に向けた接種券の対応について、12月から2月にかけて改修システムの提供及び受託処理を実施した。

イ 介護保険制度改正対応

令和3年度の制度改正における8月施行分（高額介護（予防）サービス費の見直し等）の対応について、システム改修を行い6月に提供を完了した。

ウ 年末調整手続の電子化対応

人事給与専門部会を開催し、システム改修の内容等の説明を行うとともに、システム改修を行い、9団体に対して11月までに提供を完了した。

エ 国民健康保険・税制改正に伴う対応

税制改正による給与所得控除等の見直しに伴う、賦課計算等のシステム改修を行い6月に提供を完了した。

オ 国民健康保険被保険者証及び高齢受給者証の一体化対応

被保険者証及び高齢受給者証を一体化したカード様式に変更するため、7月にシステム改修及び受託処理を行った。

カ 軽自動車税納税証明等の電子連携対応

納税証明に関する電子連携(JNKS)及び新車申告・検査情報の電子連携(軽自動車OSS)に係るデータ抽出・取り込み機能について、令和4年度に計画されている市町村と地方税共同機構との間での連携テストに向け、10月に地方税共同機構から公開されたファイル・レコード仕様等を分析し、データ連携に係る詳細設計等を行った。

また、1月に軽自動車税専門部会を開催し、システム改修内容、スケジュール等の説明を行った。

キ 国民年金・税制改正に伴う対応

令和2年度税制改正におけるひとり親控除の創設等に伴い、免除申請書の様式見直し等のシステム改修を行い6月に提供を完了した。

ク インボイス(適格請求書)制度への対応

令和5年10月から開始するインボイス制度(適格請求書等保存方式)に対応するため、公営企業会計システムにおいて納入通知書への事業者登録番号、税額等を表示するための改修を行うこととして、11月に財務会計(企業会計)専門部会を開催し、改修仕様の説明等を行った。

また、水道料金システム(検針システムを含む。)におけるインボイス制度の対応について、12月に水道料金専門部会を開催し、適格請求書様式とする帳票の改修内容等、今後の調整事項の説明を行った。

ケ 臨時特別給付金等への対応

新型コロナウイルス感染症等を踏まえた国の経済対策の関連事業として、次のとおりシステム対応を行った。

- ・ 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)
14団体、4月に改修システムを提供
- ・ 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金(その他世帯分)
34団体、6月に改修システムを提供
- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金
34団体、12月に改修システムを提供
- ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
33団体、1月に改修システムを提供

5 システム運用管理事業

(1) クラウドサービス

- ・ 導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行うとともに、総合行政情報システムのクラウド環境について、11団体の運用環境の機器更新を行い、9月から12月にかけて順次新環境への切替作業を実施した。
- ・ マイナンバー制度の施行に合わせて整備した団体内統合宛名システムの機器更新について、計画した34団体の切替作業を11月から12月にかけて実施した。
- ・ 広域連合に導入している介護保険システムの団体内統合利用番号連携サーバの機器更新について、予定した1団体の更新を令和4年3月に実施した。

ア フロントオフィスシステム

[運用支援団体]

- ・ エルタックス共同利用型審査システム…………… 39団体
- ・ コンビニ交付サービス…………… 新規1団体、延べ8団体
- ・ ぴったりサービスLGWAN-ASP…………… 32団体

イ 総合行政情報システム（自治体クラウド型システム）

[運用支援団体]

共通

- 共通機密保護…………… 35団体
- カード管理…………… 1団体
- DV支援措置管理…………… 35団体
- 返戻管理…………… 1団体
- 電子決裁…………… 新規2団体、延べ13団体
- 団体内統合宛名…………… 37団体
- アクセスログ分析支援…………… 21団体
- ダウンリカバリ…………… 3団体

総合窓口

- 窓口案内…………… 新規3団体、延べ6団体
- 総合証明…………… 新規2団体、延べ4団体
- 総合照会…………… 新規3団体、延べ6団体
- 総合窓口…………… 1団体

火葬許可	1 7 団体
口座・収納	
収納消込	3 5 団体
滞納整理	3 3 団体
汎用調定	新規 2 団体、延べ 2 7 団体
汎用台帳	新規 1 団体、延べ 1 0 団体
コンビニ収納	3 3 団体
クレジット収納	1 0 団体
住民情報	
宛名管理	3 5 団体
住民記録	3 5 団体
住基ネット連携	3 4 団体
印鑑登録	3 5 団体
住居表示	2 団体
選挙	3 5 団体
選挙期日前投票	2 7 団体
国民投票	3 5 団体
教育	3 2 団体
給食費管理	新規 3 団体、延べ 1 5 団体
奨学育英資金	2 団体
国保・年金	
国民年金	3 5 団体
福祉年金	2 5 団体
国民健康保険	3 5 団体
国民健康保険税（料）	3 5 団体
高額療養費	1 7 団体
国保療養費	1 7 団体
後期高齢者医療	3 4 団体
国保給付	1 7 団体
高額介護合算	5 団体
介護保険	2 5 団体
税務情報	
個人住民税	3 5 団体
法人住民税	3 5 団体

固定資産税	3 5 団体
軽自動車税	3 5 団体
福祉・社会保障	
児童手当	3 4 団体
職員児童手当	3 4 団体
児童扶養手当	1 7 団体
特別児童扶養手当	新規 1 団体、延べ 9 団体
生活保護	新規 1 団体、延べ 9 団体
心身障害者手帳管理	新規 1 団体、延べ 2 3 団体
精神手帳	新規 1 団体、延べ 2 3 団体
重心医療	3 4 団体
乳幼児医療	3 4 団体
ひとり親医療	3 4 団体
補装具	新規 1 団体、延べ 2 2 団体
日常生活用具	新規 1 団体、延べ 2 2 団体
福祉手当三種	1 2 団体
自立支援医療	新規 1 団体、延べ 2 2 団体
子ども・子育て支援	3 3 団体
避難行動要支援者	新規 1 団体、延べ 1 3 団体
事業・水道	
上下水道	2 7 団体
下水道受益者負担金	7 団体
し尿処理	新規 1 団体、延べ 4 団体
畜犬管理	2 7 団体
公営住宅	2 3 団体
財務会計	
財務会計	3 8 団体
起債管理	3 0 団体
財産管理	9 団体
契約管理	2 3 団体
公会計	2 6 団体
旅費管理	8 団体
備品管理	1 4 団体
物品管理	2 団体

行政評価	1 団体
企業会計	
公営企業会計	6 団体
固定資産管理	2 団体
人事給与	
共通	3 7 団体
超勤管理	7 団体
給与明細	7 団体
議員報酬	3 0 団体
人事管理	3 8 団体
休暇管理	4 団体
法定外控除	2 2 団体
庶務事務	新規 2 団体、延べ 1 1 団体
会計年度任用職員	3 3 団体
職員給与	3 7 団体
病院給与	2 団体
広域給与	5 団体

ウ 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）

運用支援団体	3 5 団体
--------	--------

エ 健康管理・介護保険システム

〔運用支援団体〕

・健康管理システム	2 2 団体
・介護保険システム	3 団体

（3 広域連合（2 市 7 町））

（2）業務支援サービス

導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。

〔運用支援団体〕

・住民税申告受付支援システム	3 4 団体
・家屋評価システム	6 団体
・水道ハンディターミナルシステム	2 6 団体

(3) 内部管理システム

導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。

[運用支援団体]

・文書管理システム…………… 5 団体

(4) アウトソーシングサービス

ア 市町村業務

受託処理 20 業務の処理を行った。

イ 県業務

不動産取得税対象データ抽出処理を行った。

(5) トータルアウトソーシングサービス

既導入団体へのサービス（人事 5 業務、給与 43 業務、共済・健診 39 業務等）提供を行った。

6 普及広報事業

(1) 広報誌「Net & Line」の発行

広報誌「Net & Line」（No.172 ～ 175、各号 950 部）の発行を行うとともに、RENGEホームページに掲載した。

[掲載内容]

No. 172（春号／令和 3 年 4 月発行）

デジタル・ガバメント実行計画について 等

No. 173（夏号／令和 3 年 7 月発行）

マイナンバーカードの普及とマイナンバー制度をめぐる最近の動き 等

No. 174（秋号／令和 3 年 10 月発行）

岐阜市新庁舎ワンストップ窓口事業「便利で優しい窓口～歩かせない・書かせない・待たせない～」 等

No. 175（冬号／令和 4 年 1 月発行）

地方自治体の基幹業務システムの統一標準化について 等

(2) 普及活動

- ・ 各団体への訪問・資料配布等により、新規業務・未導入業務システムに関する提案等の渉外活動を行ったほか、要望のあった団体に対する個別提案、システムデモ等を実施した。令和3年度は、総合窓口、庶務事務、福祉・社会保障業務等、18業務システム、延べ28団体の新規導入を得た。
- ・ 例年実施している普及渉外特別月間（8月）については、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、個別訪問に代えて資料送付及びアンケートを実施し、県内市町村及び広域連合（46団体）からの要望及び意見を聴取して、各事業への反映に努めた。
- ・ 財務会計システムについて、1団体のプロポーザルに参加し、10月に最優秀提案者に決定され、令和5年度本稼働に向けた導入作業に着手した。

7 ネットワーク構築・監理事業

- ・ 市町村における端末、プリンタ等の機器更新に対して、調達仕様の提供、更新計画の確認、更新時の帳票出力検証作業に対する支援を行った。
- ・ 総合行政情報システムのクライアントに搭載されている Windows10 のアップデート（バージョン 21H1）について、動作検証作業を完了し、9月にクライアント仕様書の改訂版を市町村に提供した。

8 ITサポートサービス事業

(1) 地域サポートサービス

市町村からの依頼、要望事項等に対する課題に的確に対応するため、インシデント管理ツールの活用等により確実なサポートに努めた。

また、事務所機能を活用し、各地域の市町村における総合行政情報システムの運用状況を把握し、現地サポートを含む運用支援・調整機能を提供した。

(2) 情報保全管理

ア クラウドサービス

総合行政情報システムにおける機器等について、堅固なデータセンターに配置し、機器の冗長化、リソース管理、オンラインバックアップ等による情報の保全管理に努めるとともに、職員による機器環境の早朝稼働確認を行うなど安定稼働を図り、クラウドサービスとして高いレベルでサービス提供を行った。

- ・ ASPサービス 34団体

イ ハウジングサービス

データセンターによるハウジングサービスの提供を行った（1団体）。

ウ バックアップサービス

センターの事務所機能を活用し、市町村等が保管するバックアップ媒体をセンターにおいて遠隔地保管するサービスの提供を行った。

- ・ 利用団体 …………… 18団体

エ 災害時における被災者支援システムの提供

被災者支援システムの環境を構築した耐衝撃性パソコンを各事務所に配備するとともに、運用マニュアルを整備して大規模災害に備えた。

〔配備状況〕

- ・ 公共システム研究所 5台
- ・ 本所 5台
- ・ 飛騨事務所 3台
- ・ 東濃事務所 3台

9 教育研修事業

(公財)岐阜県市町村振興協会市町村研修センターとの共催研修及び市町村からの依頼を受けて実施する現地研修について、計画に基づき下表のとおり開催した。

なお、センター単独開催分のうち、現地研修以外の集合研修については、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないことから、令和3年度分は開催を見送った。

[令和3年度市町村職員研修実施状況]

研修名		開催形態	当初計画			実施状況		
			定員	日数	回数	受講者 延べ人数	回数	
一般 研修	現地研修	情報セキュリティ基礎コース	10人	3時間	随時	—	—	
		Word中級コース				—	—	
		Excel中級コース				31人	4回	
		PowerPoint初級コース				—	—	
	集合研修	Word中級コース	集共	10人	1日	2回	39人	2回
		Excel中級コース	集共	10人	1日	4回	78人	4回
		Access初級コース	集共	10人	2日	1回	18人	1回
		PowerPoint初級コース	集共	10人	1日	1回	20人	1回
計						186人	12回	

注 開催形態の「集合」は指定会場で当センター単独で、「集共」は指定会場で公益財団法人岐阜県市町村振興協会市町村研修センターと当センターが共催で、「現地」は市町村庁舎等で開催する研修。

10 評価監査事業

(1) 情報システム監査支援

国保連合会における機器調達・システム改修等に関する助言型の監査を実施した。

(2) 情報セキュリティ監査支援

市町村からの要請に基づく職員向け情報セキュリティ研修について、依頼のあった3団体に対して資料提供及び講師によるリモートでの対応を行った。

11 事業推進体制整備事業

(1) 組織機能強化

ア 運用体制の見直し

提供サービスの品質確保、セキュリティの維持向上等に継続して取り組み、市町村との信頼関係を堅持できるよう、事業推進体制の整備を図った。

イ 人材の育成と技術力の向上

(ア) (公財) 岐阜県市町村振興協会市町村研修センターが実施する管理者研修等の各種研修を受講し、行政知識の習得に努めた。

(イ) プログラミング、データベース等外部機関が実施する技術研修の受講については、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、オンライン形式の研修を基本に受講し、技術の習得に努めた。

(ウ) 人材育成及び品質管理の一環として、全職員を対象に、センターの業務担当者が講師を務める業務研修を開催し、職員間の業務知識の共有及び向上を図った。

ウ 市町村への定期訪問

(ア) 各団体への定期訪問については、感染状況を踏まえ、訪問に代えてWeb、資料配布、電話による聞き取り等を行い、要望・意見等を聴取し、市町村とのコミュニケーションの強化及びサービス向上に努めた。

(イ) 地域別情報主管部門長会議については、開催に代え資料配布を行った。

エ 品質管理の強化

品質管理委員会を毎月開催し、センターの品質活動におけるP D C Aの実践、新たな研修の開催等、品質向上策の実施による提供サービスの品質向上を図った。

- (ア) 全業務担当を対象とした品質管理の基本ルール研修について、資料配布を含め毎月開催し、基本的なルール・手順について周知徹底を図った。
- (イ) 成果物の品質を確保するため、専任の製品検査担当を中心に、全組織での成果物の点検及び製品検査連絡調整会議による改善を継続実施した。
- (ウ) 品質管理マニュアル及びQMS管理要領による品質管理の徹底、QMS内部品質監査及びフォローアップ監査、資産適用作業に対する事前・事後の監査に加え、急遽対応が必要となった臨時給付金に関する作業について事前監査を行うなど、品質の向上に努めた。
- (エ) 職員間での関連業務知識の共有を図るため、各業務担当が講師を務める業務研修について、「自治体情報システムの標準化」をテーマに、1月に全職員を対象に開催した。
- (オ) 専門部会での協議を通じ、共通仕様による業務システムの標準化を進めた。

オ セキュリティ対策

情報セキュリティ推進委員会を年5回開催し、P D C Aサイクルの実践によるセキュリティマネジメント活動のほか、技術的・人的対策等によるセキュリティの維持・向上に取り組んだ。

(ア) セキュリティマネジメント活動

- ・ I S O / I E C 2 7 0 0 1 の再認証審査を受審し、認証登録を更新するなど、安全性及び信頼性の向上に努めた。
- ・ 個人情報保護等セキュリティ対策の強化を図るため、I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム) に継続して取り組み、内部セキュリティ監査 (8月)、フォローアップ監査 (9月) 等を行った。

(イ) 技術的対策

インターネットに関するセキュリティ対策について、W e b 及びメールに関するセキュリティ設備のバージョンアップ等を含む運用・維持改善を行った。

(ウ) 人的対策

セキュリティに関する研修について、新規採用者等の対象者別研修のほか、全要員を対象とした管理要領研修等を実施した。

- ・ 新規採用職員に対する I S M S 全般等に関する研修（採用時）
- ・ 全職員を対象に、統一的なテーマで行う管理要領研修（7月、事務所移転におけるリスクアセスメントをテーマにグループ演習を実施）
- ・ 全職員を対象に、所属別にテーマを定めて実施するテーマ別教育訓練（10月～12月）

(2) 事業継続計画の維持改善

センター全体の事業継続計画並びに安否確認マニュアル、個別事業継続計画等の関連資料について、事業継続訓練の実施結果を踏まえた見直し等を行った。

また、令和2年度に策定した「新型コロナウイルス感染症等対応事業継続計画」について、新たな変異株に対する国の対応を踏まえた待機期間の見直し等を行うとともに、業務の確実な継続を図れるよう、各業務の業務手引書に基づき個別事業継続計画の整備を行った。

(3) 社屋の建設

ア 令和2年度に実施した基本設計の内容を踏まえ、実施設計を進め、10月に地鎮祭を開催し建築工事に着工した。

イ 社屋建設の関連事業として、ネットワーク設計、事務所環境整備、NLP更新、移転作業等に関する検討体制を整備し、社屋の設計状況を踏まえた各事業の検討を進めた。

ウ ネットワーク設計及び事務所環境整備については、外部のノウハウを有する企業に対してRFIを実施し、RFIの結果に基づく要件整理を行った上で、ネットワーク設計については3月にRFPを実施し委託先企業の選定を行った。

また、事務所環境整備については3月にRFPの実施に向けた仕様を公開した。

エ 令和4年度に実施する竣工後の移転作業について、必要な作業の洗い出し、手順等を整理し、順次移転計画の検討を行っている。

(4) 次期経営計画の策定

次期経営計画については、令和4年度の計画策定に向け、令和3年度は国の施策動向等に関する情報収集・分析整理を行う計画としており、次の法律・計画等について、取組内容、スケジュール等の情報収集・調査を行った。

- ・ 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年9月1日施行)
- ・ 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年12月24日閣議決定)
- ・ 「自治体DX全体手順書」(令和3年7月7日 総務省)
- ・ 「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」(令和3年7月7日 総務省)
- ・ 「自治体の行政手続きのオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書」(令和3年9月30日 総務省) 等

これらの調査を踏まえ、特にセンター事業に影響が大きいと見込まれる自治体情報システムの標準化・共通化について、国のスケジュールに基づき対応する場合の実施スケジュール、組織体制及び要員計画の検討を進めた。

また、国が整備するガバメントクラウドへのシステム移行を想定し、令和3年度に実施された先行事業でのガバメントクラウド整備事業者との情報交換、関連技術情報等、計画策定に必要な情報の収集に努めた。

財政面については、新社屋移転後に必要となる施設の維持管理費用について調査した。

参考 用語解説

インシデント

「社会セキュリティ用語」(J I S Q 2 2 3 0 0)では、「中断・阻害、損失、緊急事態又は危機になり得る又はそれらを引き起こし得る状況。」と定義されており、情報セキュリティの分野においては、セキュリティ事故等の発生原因となり得る(なった)事象のことを言う。

インボイス制度(適格請求書等保存方式)

令和5年10月から導入される、複数税率に対応した適格な消費税の仕入税額控除を受けるために、請求書を管理・保存する制度のこと。

売手となる事業者は、買手に対し正確な適用税率や消費税額等を伝えるための「適格請求書」を発行する必要がある。適格請求書発行事業者の登録番号、適用税率及び税率ごとに区分した消費税額を記載する。

エルタックス(eLTAX)

地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステム。地方税に係る申告、申請・届出、納税等の各種手続きが行える。

個人、法人、税理士等幅広い納税者の利便性を高めるとともに、市町村の課税システム等との関係により業務の簡素化・効率化に資する。

ガバメントクラウド

国が整備を予定している、政府の情報システムにおける共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS)の利用環境のこと。地方自治体の情報システムについても、標準仕様に準拠した基幹系業務等のアプリケーションをガバメントクラウド上に構築し利用できるよう検討が進められている。

軽自動車OSS(One Stop Service)

軽自動車に関する検査申請等の手続き並びに税・手数料の納付をインターネット上で一括して行うことが可能なサービス。軽自動車検査協会により運営されている。

コンビニ交付(コンビニにおける証明書等の交付)

マイナンバーカードを利用して、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書に加えて、所得(課税)証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し)がコンビニエンスストアで取得できます。コンビニ交付サービス実施団体の住民が対象で、全国のコンビニ交付対応店舗で証明書等の取得ができます。

※ 出典 J-L I Sホームページ

自治体クラウド(クラウドコンピューティング)

総務省は、ASP/SaaSと共同利用を組み合わせ、標準化等による経費削減を図ることを自治体クラウドと定義している。

なお、情報通信分野では、ネットワークを経由して情報システムに関するインフラ、アプリケーション等をサービスとして利用する方式、ビジネスモデル等を総称した用語としてクラウドコンピューティングとしている。

スマートデバイス

スマートフォンやタブレットなど、従来のパソコンとは異なる端末で、汎用的に利用可能な電子機器の総称のこと。特定の用途に特化した専用機と異なり、汎用的なOS上でソフトウェアを動作させることで、柔軟な機能を実現するもの。

データセンター

システムの運用における安全性及び信頼性を確保するため、サーバ機器、データ等重要な資産を設置、保管する高度なセキュリティ対策や災害耐性が完備された施設。「インターネットデータセンター（IDC）」とも呼ばれ、「ハウジング」又は「ホスティング」のサービス形態がある。

ハウジング

通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行っているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安価に提供し、顧客の通信機器や情報発信用のコンピュータ（サーバ）を、自社の施設に預かるサービス。

被災者支援システム

1995年の阪神・淡路大震災の際に兵庫県西宮市が構築した、被災時の証明発行等を支援するシステム。地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の共同アウトソーシングシステムとして登録されており、東日本大震災を受け、民間企業やNPO法人等にオープンソースとして公開され、多くの被災自治体での被災者支援に活用されている。

ぴったりサービス

マイナポータル上で実現される、子育てに関連する手続を始めとして、様々な申請・届出等の手続をオンライン上で行うことができるサービスの総称。子育てワンストップサービスから提供されており、介護、相続、引越し等、対象の手続を拡充する計画とされている。

マイナポータル

政府が中心となり運営するオンラインサービス。子育てに関する行政手続きをワンストップで提供するサービス、行政からのお知らせ機能、自己情報の表示機能等が提供予定とされている。

AI(artificial intelligence)

人工知能のこと。人間が行う認識、判断、推論などをコンピュータで実現するための技術の総称。画像認識、音声認識、機械制御等の分野において、A I を活用して人を介さずに識別・判断・回答等を行う自動化などが実現されている。

AI-OCR(artificial intelligence - Optical Character Reader)

OCRは、画像に含まれる文字(テキスト)を認識し、データ化する文字認識機能のこと。A I 技術を活用し、学習を繰り返すことで文字の認識精度を向上させたり、A I により読み取り位置や項目を自動検出するなどの機能向上を図ったものがA I - OCRとされている。

ASP/SaaS(application service provider/software as a service)

事業者のデータセンター等でアプリケーションを一括稼働し、インターネットを通じてその機能を顧客にレンタルする業者、システム又はサービスのこと。

BPR(business process re-engineering)

企業等の目的を達成するため、業務プロセスを見直し、ICTの活用等を含めた業務改革を行うこと。

DX(digital transformation)

「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」という概念は、スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であるとされ、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」であるとされる(出展:「令和元年版 情報通信白書」(総務省))。

自治体においては、行政サービスについて、デジタル技術を活用し住民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化、データの利活用による政策判断等を実現する「自治体DX」の取組が求められている。

ISMS(information security management system)

ISO/IEC27001

I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム)は、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して、マネジメントシステムを運用することをいう。

2005年10月に国際規格化されたISO/IEC27001に基づいた情報セキュリティマネジメントが実施されていることを認定する制度をISMS適合性評価制度という。

JNKS(自動車税納付確認システム)

自動車の継続検査(車検)時の納税確認を電子的に行うことを可能とするシステムであり、普通自動車については平成27年度から稼働している。

LGWAN(local government wide area network)

地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークであり、電子自治体の基盤として平成13年に運用が開始されている。

電子メール、電子掲示板などの基本的サービスのほか、様々な事業者から行政用アプリケーションのASPサービス(LGWAN-ASPサービス)が提供されている。

QMS(Quality Management System)

製造物や提供されるサービスの品質を管理監督するシステム(仕組み)のことで、品質管理を中心とした組織の活動で、顧客満足を達成し継続的な改善を意図する。

RFI(Request For Information)

情報提供依頼書のこと。企業や官公庁などが業務の発注、調達等を行うに当たって、発注条件、仕様等を決定するために必要な情報収集を行うことを目的に、候補となる企業等に対して情報提供を依頼するもの。

RFP(Request For Proposal)

提案依頼書のこと。企業や官公庁などが業務の発注、調達等を行うに当たって、候補となる企業等に対して具体的な提案を依頼するものであり、発注条件、仕様、スケジュール、契約方法等の要求事項を示した上で企業からの提案を求め、提案内容を評価し発注先を選定するもの。

RPA(Robotic Process Automation)

これまで人間が操作して行ってきた定型的なパソコン上の作業をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。データ入力・チェックなどの操作を自動化し、煩雑かつ定型的な作業を削減することが可能となる。